

2023年8月1日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

インドネシア パイトン発電事業の持分売却状況について

三井物産株式会社(本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」)は、2021年6月22日付「インドネシア パイトン発電事業の持分売却について」、2022年5月2日付「当社発電事業売却完了見通しについて」、並びに2023年2月15日付「インドネシア パイトン発電事業の一部売先変更並びに完了見通しについて」並びに2023年7月3日付「インドネシア パイトン発電事業の持分売却完了見通しについて」において、PT Paiton Energy 及び同事業に関係する2社の持分株式の、RATCH Group Public Company Limited 社の子会社である RH International (Singapore) Corporation Pte. Ltd. 及び PT Medco Daya Abadi Lestari の子会社である PT Medco Daya Energi Sentosa への売却を、2023年6月27日付で各種先行要件が充足し、所定の手続き完了後、2023年7月中に株式売却が完了する見通しとして公表していました。

その後、同手続きに時間を要しており、売却完了が再度遅延する見込みとなりました。

尚、本売却益は2023年5月2日に公表した2024年3月期連結業績予想に含まれていますが、連結業績及び単体業績に与える影響につきましては、売却完了次第速やかにお知らせいたします。

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL:03(3285)7657
広報部 TEL:080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。